

遊歩道としての魅力を高めるため、全国一の生産を誇る草花で土手を彩り、沿線にはトイレや休憩用喫茶の整備に挑戦します。

そして、大谷川放水路は、河床の強化工事を順調に進めながら、海岸部のテトラポットの積み直し事業とも連動させ、雨水、高潮対策の予算を安定確保します。

最後に市管理の浜川。河口部の堆積土砂は長年の課題でしたが、来年度から掘削土砂の海岸への積み上げを改善し、一部を用宗海岸へと運搬、海水浴場の再生に活かすことを決めました。1,000m³の上質な砂で17,000m³の用宗海岸に、厚さ6cmの砂浜を実現することができず。併せて浜川では、西脇地区の橋梁部の流量拡大も進めなくてはなりません。



念仏橋の架替で流量拡大が求められる浜川。

十三、土砂崩落に備える。

もともと困難な災害対策が急傾斜地の問題です。急峻な地形を北部に抱える本県では、山間部の急斜面への擁壁工事を求める箇所が多く、毎年届けられる要望書は数十枚に上ります。

工事による効果が大きなところを優先しつつも、擁壁工事箇所は土地買収が必要などの制約もあり、

手続きにも一定以上の時間がかかるのが現状。

一箇所でも前に進めるために、予算の確保に努める一方、専門職の補充や外部委託による業務の迅速化にも努めます。また所有者不明土地は買収しなくても安全対策が進められるよう、制度改善も並行して国に求めて参ります。

六、高度で温かい教育を実現する

十四、生徒と向き合う教育現場を実現する。

教員の多忙化解消が急務の課題です。教員の健康状態ももちろんですが、教員への調査では、児童・生徒と向き合う時間が不十分との回答が続出しており、学力の面だけでなく、学校の問題解決力にも不安が指摘されてきました。

県では平成30年度から「スクールサポーター」制度を導入し、教員の事務的な補助スタッフを配置し、多忙化解消に取り組んでいます。今後はその増員を図るとともに、いじめや虐待への対応など、法的判断にも対応できるよう弁護士や生徒の変化にも対応できる看護師など、専門職の学校への派遣も提言します。

十五、大学をまちづくりの中心におく。

街の活力は若者の力次第です。静岡県には、東京の神田や高田馬場などの学生街がありません。彼らが求めるものは、未来を創るニーズそのものです。私はまず、草薙地区を中心に学生の集積拠点を形成すべきだと思います。

そして大学の専門性をもっと広く社会に生かす仕組みを創り上げるこ

とです。前述したように県立大学の薬事や食品の高い専門性は、社会にとって極めて有益な産業資源です。その開発部門、研究部門を思い切った大学の建物から街の拠点へと移し、社会との連携を常態化する取り組みを始めたいと思います。

十六、全ての世代に学ぶ機会を創出する。

社会人になって仕事と向き合ってから初めてどの学問が自分に必要だったか痛感することがあります。学び直しを求める声は想像以上に多岐に亘り、そして大きい。

幼児教育、語学研修、更には趣味の分野においても、知的探究心を満たすのは大きな喜びです。東静岡地区に整備される中央図書館と文化力の拠点には、こうした機会の創出こそ求められています。

七、議会を改革する

十七、議員の提言力を引き上げる。

議員が普段どんな仕事をしているか、尋ねられることがあります。それは、議員の仕事が何か、ということが社会の共通認識に至っていないというところでもあるだろうと思うのです。私たちの仕事は、条例を策定すること、予算の配分をチェックすること、そして政策を練り上げて実現への道筋をつけることです。

私は今、切実に専門的なスタッフを欲しいと感じています。調査力、構想力、提言力。そして、専門的な仕事に従事している方々との出会いと協働。議員自身も、セルフマネジメントを心掛ける時代にはなくてはなりません。

四、成長軌道に乗せる

八、新たな農地を整備する。

持続可能な産業として、農業も注目を集めています。県では、沼津市の東海大学跡地を活用して、AOIプロジェクトを進め、省力化やAI技術の導入を研究しています。

市内では、駿河区東部で農地開発が実行段階に入り、大谷の区画整理でも新たな農地整備が求められています。そして、広野地区をはじめ、点在する所有農地を集約したり、担い手を確保するために「農業への参入促進にも効果的な施策展開が必要」です。

九、ブランド化を応援する。

駿河区にも有名な産物がたくさんあります。生産者の顔を見せる販売網も整い、競争力の高い産物は新たな販路を構築してブランド化を図ります。

今年3月、改修工事が行われていた用宗漁港の荷捌き場が完成しました。私は数年前から生産物の県内流通を提案してきましたが、漁港の整備に合わせ、今度は用宗へ海産物の

十八、信頼される議会を創り上げる。

この数年、地方議員の政務活動費の問題が、全国各地で取り沙汰され、今尚係争中の案件もあるようです。政務活動費は、政策調査、議員活動を資金的に保証する大切な資源ですが、もって政策立案に直結した使い方がなされなくてはなりません。

私はこれまで、津波からの避難困難地区を明らかにした地図作成や先進事例の調査に役立ててきました。今後は、開かれた議会を目指して、議員の役割について、皆さんへの発信に努めます。

十九、公約評価システムを導入する。

初めて市議に当選した20年前からずっと考え続けてきたことです。議員が掲げた公約への評価は、いつも曖昧なまま過ぎていきます。予算を編成する権限を持たない議員が、自ら公約を実現することは困難で、知事や職員に提案したり、時には議員仲間の賛同を必要とします。

しかし、20年を経て、次第に実現までの道筋を描くことが出来るようにもなりました。私の議員活動には、PDC Aサイクルを導入し、セルフマネジメントに厳しく挑戦しようと思っています。

八、県市で連携する

二〇、県の強み、市の強みを尊重する。

今後は、地域や専門業種の方々に評価を依頼し、かつ政策上のアドバイザーとしての組織を立ち上げていきたいと思っています。

集積を図り、観光と出荷、そして直販を狙った大規模水槽を備えて、市場機能の強化を目指します。県内最大の消費地である静岡市中心街へと流通する新たな取り組みを支援します。

十、災害に強い一次産業を目指す。

年々激しさを増す自然災害によって、昨年はついに県内でも台風による一次産業への被害が深刻なものとなりました。国の災害認定を受けて、損傷を受けたビニルハウスなど施設や設備への復旧には、補助制度が適用されました。

復旧のみならず設備の強化を図ることへの助成も用意されたことは歓迎すべきことですが、その手続きには簡素化、迅速化など、改善の余地もあるようです。一次産業でも災害に備えた設備の導入が進むよう、支援策の周知と改善に努めます。

五、命を守る

十一、津波から生命と財産を守る。

静岡海岸では、中島から久能の根古屋まで、延長7・9キロ、高さ8・5Mの防潮堤が建設中です。景観にも配慮し、堤防上には散策やジョギングも可能な自転車道も整備されています。

現在の工事は中島地区で来年度から西島地区へ。途中、土地買収が必要な箇所や河川との接続工事も必要となるため、全行程の完成にはまだ数年を要します。予算増額に努めます。

この防潮堤によって、これまで想定されていた東海地震による津波

県と市、それぞれの強さと弱さを自ら認め合うことが必要です。県には広域的な情報量と訓練された政策立案能力が備わっており、かつ財源が大きい。一方市には、生活の現場から事業を立ち上げ、問題を解決していく力があり、かつ地域との関係構築が得意です。

誰が知事であれ、誰が市長であれ、実務者の定期的な協議の場は、必ず設けられなくてはならず、それは公開の場でなされることが望ましい。

県が行う全県的な事業展開に伴う政令市への情報伝達については、既に議会でも取り上げました。今後はその定着を図り、良好な政策実現の場となるよう、県市間の政策の違いについて、常に敏感であることを心掛けていきます。

二十一、県市間の政策協定を見直す。

静岡県と静岡市との間には、他の政令市とは異なる関係構築が必要だと感じます。静岡市は、決して恵まれた政令市とは言えません。全国一広い面積で山間地から河川、海岸までを有し、にも関わらず人口と予算額は最少です。最大の横浜市とは予算額にして5倍以上の差があります。

同じ制度下で、これほど格差の大きい制度はないだろうと思います。静岡市は、もともと県のような事業の立案や推進に敏感で、積極的に感じますし、その積極的な導入に努めて、県との協力関係を前向きに築いて欲しいと思います。そして静岡県には、適切な時期に市との情報共有を行いつつ、市の進める事業への協力参加を常に意識して欲しいと思います。

そのためには、更に職員相互の人事交流を盛んにしながら、実務者の協議を定着させていくとが何よりも重要です。

三、富を増やす

六、成長可能な産業を集積する。

前述したように県の仕事は、産業の集積です。私も今、いくつかの企業誘致に関わっていますが、大切なことは、その産業分野は成長可能なのか、誘致後に地元企業との関係構築が可能か、ということです。

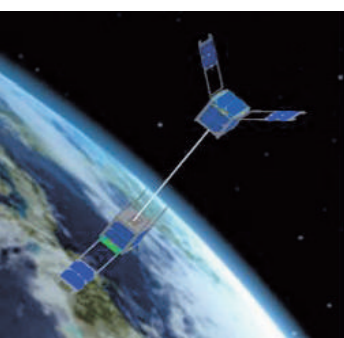
再生医療を基調とした治験企業の誘致を進め、葵区は医療サービスの先進性を高めます。

清水港への豪華客船の寄港が地域の消費を喚起するには、観光客の移動経路の整備が必要です。また、三保地区を中心に海洋スポーツ拠点の整備も提言します。

大谷地区を舞台に、エネルギーの域内生産と供給を可能とする住環境を整え、防犯や防災の最新技術を整備した次世代型の住宅街形成を目指します。

そして、片山・恩田原の企業誘致ゾーンには、食品関連産業の集積を図ります。食品における産学官の連携の拠点をここに形成します。

そしてもう一つ、宇宙・航空産業では、静岡大学の人工衛星技術の研究を実用化する方法を模索していきます。衛星から送られる画像を解析して、防災や産業生産性の向上、そしてマーケティングにも活かす、新分野への挑戦です。



静岡大学 工学部機械工学科が進める小型衛星プロジェクト。民間企業との画像解析技術を搭載して、次世代産業に繋げたい。

長泉町の県立がんセンターを中心に進められたファルマバレープロジェクトは、県が主体となった産業集積事業です。今や医療機器と医薬品の生産額は1兆円を超え、全国一となりました。首都圏から若者の移住を促すスタートアップは目立ちますが、彼らに何を留意するのか、肝心なのはその中身です。

七、静岡駅への新幹線、停車本数を増やす。

2027年の中央リニア新幹線の開通は、東海道の移動人口を激変させてしまいます。次の10年の経済変化を見据え、産業集積に加えて、交通インフラも完備させなくてはなりません。

東海道新幹線全線のうち、静岡駅に停車するのは約6割。一時間に一本というひかりの停車に合わせた仕事のスケジュールを組む不便さは多くの方が指摘しています。

行政とJRの関係を、要望から協議へと転換するよう知事に提言したのは、昨年9月議会での質問でしたが、以来、協議に向けた連絡会が、県庁と市町行政との間に設置され、市町個別の各種要望を県で取りまとめ、協議の場に持ち込むことが決まりました。



議員控室で質問の打合せ。



用宗漁港まつり恒例の地魚のセリ。



中島地区内では890mが完成。今後は西島、下島の工区へ整備を進めます。